

# 金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研  
金融調査部 主任研究員

長内 智



## 第15回 緊急事態宣言が企業と家計に及ぼす副作用

国内で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中、政府は、4月7日、史上初めて「緊急事態宣言」を行いました。緊急事態宣言に伴う外出の自粛や店舗・施設の営業自粛により、国内景気は大幅に悪化し、過去の経済危機よりも深刻な状況に陥っています。そこで今回は、緊急事態宣言の影響について、家計にライフプランの見直しを迫る企業倒産や失業問題を中心に整理するとともに、速報性の高い今後の注目指標などを取り上げたいと思います。

### ① 史上初の「緊急事態宣言」の発令 — ～過去の危機以上の景気悪化

新型コロナウイルスによる感染症は、2020年3月後半に国内で急速な感染拡大を見せ始め、4月7日、政府は史上初めて「緊急事態宣言」を行いました。当初、その対象地域は東京都など7都府県のみでしたが、全国的な感染者数の増加を受けて、4月16日に対象地域が全都道府県に拡大されました。その後、感染拡大に一定の歯止めがかかった39県については、5月14日に緊急事態宣言が解除され、正常化に向けて徐々に動き出しています。

他国で実施されている厳格な都市封鎖、いわゆる「ロックダウン」に比べると、日本の緊急事態宣言は、公共交通機関やスーパーといった生活に必要な経済社会サービスへの制約が緩いものとなっています。とはいえ、外出の自粛や店舗・施設の営業自粛により、経済活動の急収縮は避けられません。足元の景気の落ち込みは、2008年に発生したリーマン・ショックを大きく上回っています。

例えば、小売店の従業員やタクシー・ドライバーなどに景況感を尋ねる「景気ウォッチャー調査」の4月の結果では、景気の現状を示す現状判断DI（合計）が、リーマン・ショックや東日本大震災の時に大幅に下回る7.9まで低下し、過去最低を更新しました。

### ② 企業と家計に及ぼす深刻な副作用 — ～倒産と失業の動向が焦点

企業と家計に及ぼす直接的な金融・経済面への影響は、公的部門や需要減少に直面していない一部業種の企業、そして、それらの労働者、または、年金のみで生活している世帯などを除き、非常に幅広い層に及びます。とりわけ、企業業績の急激な悪化や倒産、所得の減少および失業といったリスクが大きな焦点です。今後、ライフプランの見直しを迫られる家計が増えてくことも懸念されます。

企業経営に関しては、外国人の入国禁止措置によってインバウンド需要が蒸発している中で、日本人の旅行や行楽需要も激減した結果、とりわけ宿泊業や旅行業など観光関連企業において、経営状態が深刻化しています。実際、既に経営が行き詰まり、倒産を余儀なくされた旅館や企業が増え始めています。飲食業や娯楽・サービス業などでは、営業休止によって多くの店舗で売上がゼロとなり、飲食業ではテイクアウトなどで対応する店舗もありますが、資金繰りが急激に悪化しています。さらに、国内外の需要減少に伴い、工場の稼働を休止させた企業も相次いでおり、その影響は取引先の部品メーカーなどに広く波及しています。

家計の所得面については、営業の時短・休止により、時間給で働くパート・アルバイトの取



入や正社員の残業代が減少しています。新型コロナウイルス対策の一環で、企業の休業手当の一部を助成する「雇用調整助成金」の受給条件が緩和され、また、特例でみなし失業と呼ばれる仕組みが導入されることにより、休業手当の受給対象は増えると見込まれますが、そうした労働者はまだ一部に限られるとみられます。さらに、正社員のボーナスについても、業績が悪化した企業を中心に、今後、大幅な減少が見込まれます。

また、雇用環境の悪化にも注意が必要です。企業は、雇用調整助成金などを活用しつつ、何とか雇用の維持を図ろうとしています。しかし、売上の減少が大きい企業においては、派遣社員や契約社員の「雇い止め」の動きが現れ始めており、既に正社員の解雇に踏み切ったケースも出ています。

ここで、過去の景気後退期（【図表】中のシャドー部分）における企業倒産件数と（完全）失業率の推移を確認すると、1990年代後半と2000年代後半の金融危機時において、企業倒産件数

が大幅に増加し、失業率も大きく上昇したことが分かります。なお、企業が大幅にリストラに踏み切るには、相応の条件と時間が必要になるため、失業率は、景気悪化に遅行して上昇する傾向があります。

### ③ 緊急経済対策の効果が大きな注目点 ～長期戦を視野に入れる必要

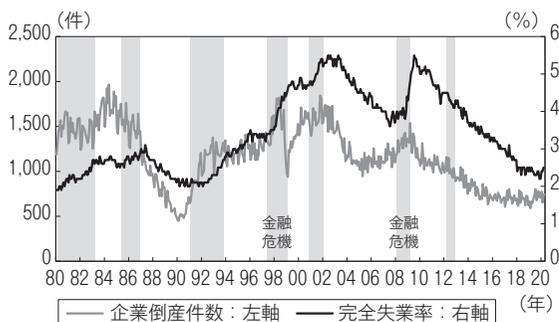
新型コロナウイルスに伴う景気の悪化が過去の経済危機より厳しくなると見込まれる中、今後の注目点は政府の経済対策とその効果に移ってくるでしょう。政府は、4月7日に事業規模約108兆円の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を決定し、その後、約117兆円へと増額しました。これは、経済対策として過去最大規模となります。

さらに、執筆時点において、雇用維持策の強化や中小企業の家賃補助などを盛り込んだ2020年度第2次補正予算が今国会中に成立する見通しとなっています。こうした経済対策により、企業の資金繰りの悪化や景気の落ち込みがどの程度緩和されるかを見極めることが重要です。

速報性という点では、自動車販売台数や景気ウォッチャー調査の動向を確認していくことが有益です。企業と家計分野については、やはり、倒産件数と失業率の悪化が焦点になります。他には、飲食店と百貨店の販売動向やホテル・旅館の稼働率が注目されます。

ただ、新型コロナウイルスの影響は長期的なものになる可能性が高く、景気の変動幅にかかわらず、ライフプランの見直しを検討する必要が出てくるかもしれません。

【図表】 企業倒産件数と失業率



(注) シャドー部分は景気後退期  
出所：総務省、東京商工リサーチ、内閣府より大和総研作成

**おさない さとし** 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に転向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。執筆書籍：『この1冊でわかる 世界経済の新常識2019』日経BP社、2018年、共著。『日経プレミアシリーズ：トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。CFP®。